

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成にあたっての背景・課題

○まちだ未来づくりプラン及び新5カ年計画に基づき、市のめざす姿を実現するためには、推進力となる職員の意識改革と能力開発が必要不可欠です。

一人ひとりの職員の能力、意欲、可能性を最大限に引き出し、それを組織の力につなげていくための人材育成が求められています。

○情報セキュリティ意識が社会的に高まっている中で、市においても情報の管理、取り扱いなど情報セキュリティ対策を継続的に実施していくことが求められています。

とりわけ社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の運用が開始されることに伴い、特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)の管理に関して、更なる情報セキュリティの向上が求められています。

○社会情勢や技術動向の変化に対応するため、既存システムの見直しが求められています。

◆予算編成の考え方

○第3期職員人材育成基本方針に基づき、「めざす職員像」の実現に向けて、制度的な支援を実施します。

○第3期職員人材育成基本方針の浸透度や各種取組の効果をはかる目的で職員意識調査を実施します。

○情報セキュリティの維持・向上をめざし、継続して情報セキュリティ対策を行います。

○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)実施に伴い、2017年7月から開始する自治体間情報連携に向けて、既存システム及び中間サーバの整備等を行います。

○社会情勢や技術動向の変化を見据え、稼働後5年を目安に既存システムを見直します。

◆予算編成で重視した取組

1 市の行政を担う優れた人材の育成

(1)職層に応じた基本的能力の修得

(2)必要な能力を適切に身につけていくための能力開発研修の実施

(3)組織のチームとしての能力を高めるための組織力向上研修の実施

(4)職場でしっかりと人を育てていくための職場内研修(OJT)の支援

(5)自ら学ぶ意欲を高めるための自己啓発支援制度の充実と積極的な自己啓発の促進

2 メンタル疾患予防

(1)ストレスチェックの実施及びその結果に基づく面接指導の実施

(2)ストレスチェック結果を活用した組織診断の実施

(3)職層に応じたメンタルヘルス研修の実施

3 情報セキュリティ管理の強化

(1)情報システムの運用面に関する情報セキュリティ外部監査と内部監査の実施

(2)情報システムの技術面に関する脆弱性等の検証

(3)職員のセキュリティ意識を高めるための研修の実施

4 情報セキュリティを高める仕組みの活用

(1)インターネットを経由した情報漏えいを抑止する仕組みの導入

(2)標的型攻撃を抑止する仕組みの導入

5 個人番号(マイナンバー)の情報連携開始に向けた情報システムの整備

(1)個人番号(マイナンバー)を業務で効率的に利用するため、既存システムの改修

(2)国や自治体との情報連携を行うためのシステムの導入

6 情報システムの継続的刷新

(1)学務システム、財務会計システム等の既存システムの更改

◆その他

○市民への積極的な情報提供を行うための刊行物の一元化管理及び販売

○工事品質向上のため、土木・建築等技術職員(約300名)への研修の充実

(2) 2016年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2016年度	2015年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
2	総務管理費	225,352	242,499	△ 17,147	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
3	人事管理費	1,247,245	1,215,740	31,505	嘱託・臨時職員人件費 人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費
4	市政情報管理費	6,703	7,830	△ 1,127	市政情報費
6	工事検査費	767	767	0	契約検査事務費
9	法務費	23,326	24,844	△ 1,518	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
10	情報システム費	1,721,716	1,980,192	△ 258,476	情報化対策費 情報システム運営費
5	統計調査費				
1	統計調査費	18,681	236,276	△ 217,595	統計事務費 基幹統計事務費
3	民生費				
5	災害救助費				
1	災害救助費	147	549	△ 402	災害救助費
合	計	3,243,937	3,708,697	△ 464,760	

※職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	3,243,937	83,367	28,723	0	44,244	3,087,603
2015年度	3,708,697	112,809	247,852	0	53,656	3,294,380
比較	△ 464,760	△ 29,442	△ 219,129	0	△ 9,412	△ 206,777

(3) 事業別支出科目一覧

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	2	総務管理費		225,352
			02 庶務事務費	総務課	8,637
			公益通報監察員謝礼		52
			普通旅費		73
			消耗品費		78
			食糧費		5
			印刷製本費		7
			備品修繕料		26
			函面作成委託料		2,210
			研修負担金		94
			東京市町村総合事務組合管理運営費負担金		6,092
			03 文書管理事務費	総務課	167,211
			消耗品費		3,127
			備品修繕料		161
			郵便料		156,868
			廃棄物処分委託料		1,296
			筆耕業務委託料		10
			文書保管委託料		5,472
			電算システム借上料		244
			公印購入費		33
			04 事務機械費	総務課	48,942
			消耗品費		14,407
			備品修繕料		140
			設備保守点検委託料		769
			複写機使用料		13,931
			印刷機使用料		19,620
			備品購入費		75
			05 行政管理事務費	総務課	562
			指定管理者候補者選考委員会委員謝礼		552
			消耗品費		10
2	1	3	人事管理費		1,247,245
			02 嘱託・臨時職員人件費	職員課	1,114,742
			非常勤職員報酬		823,188
			非常勤職員にかかる社会保険料		130,474
			臨時職員にかかる社会保険料		13,110
			臨時職員賃金		147,970
			03 人事管理事務費	職員課	5,114
			選考委員謝礼		92
			普通旅費		34
			消耗品費		191

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			印刷製本費		116
			診断手数料		45
			電算システム運用保守委託料		1,400
			研修参加負担金		53
			東京都市公平委員会負担金		3,183
			04 職員試験事務費	職員課	10,331
			普通旅費		15
			消耗品費		21
			採用試験委託料		6,115
			昇任候補者選考委託料		4,180
			05 人材育成費	職員課	37,391
			専門委員報酬		680
			講師謝礼		10,809
			手話通訳者等謝礼		100
			普通旅費		4,927
			特別旅費		205
			消耗品費		686
			現像・焼付料		17
			資格登録手数料		10
			職員意識調査委託料		2,070
			職員研修委託料		450
			研修負担金		1,095
			教育講座受講料助成金		720
			資格取得助成金		759
			自治体法務検定料助成金		146
			自主研究グループ助成金		200
			東京市町村総合事務組合研修負担金		14,517
			06 福利厚生費	職員課	45,036
			普通旅費		106
			消耗品費		21,798
			健康診断委託料		3,000
			(財)東京都人材支援事業団交付金		25
			(社)東京都教職員互助会負担金		107
			職員互助会交付金		20,000
			07 労働安全衛生費	職員課	943
			公務災害補償費		358
			講師謝礼		90
			普通旅費		106
			消耗品費		100
			衛生管理者受験手数料		28
			衛生管理者免許申請手数料		8

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			予防接種委託料		1
			研修参加負担金		202
			中央労働災害防止協会負担金		50
			08 職員健康推進費	職員課	32,651
			非常勤職員報酬		11,657
			講師謝礼		704
			消耗品費		158
			医薬材料費		287
			洗濯手数料		16
			健康診断委託料		19,829
			09 給与事務費	職員課	632
			消耗品費		101
			印刷製本費		177
			生命保険料控除データ使用料		354
			10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費	職員課	405
			特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬		405
2	1	4	市政情報管理費		6,703
			02 市政情報費	市政情報課	6,703
			情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬		2,628
			(仮称)行政不服審査会委員報酬		1,308
			講師謝礼		40
			普通旅費		47
			消耗品費		1,199
			図書資料合冊製本費		41
			速記料		577
			賠償責任保険料		650
			複写機使用料		112
			官報情報検索サービス使用料		7
			研修負担金		94
2	1	6	工事検査費		767
			02 契約検査事務費	工事品質課	767
			講師謝礼		411
			普通旅費		196
			消耗品費		97
			研修負担金		63
2	1	9	法務費		23,326
			02 法規事務費	法制課	23,007
			普通旅費		93
			消耗品費		1,251
			訴訟等手数料		100
			筆耕翻訳料		43

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
			電算システム運用保守委託料		3,596
			弁護士委託料		16,516
			電算システム借上料		1,189
			官報情報検索サービス使用料		205
			研修負担金		14
			03 固定資産評価審査委員会費	法制課	319
			固定資産評価審査委員会委員報酬		172
			費用弁償		12
			普通旅費		15
			消耗品費		33
			筆耕翻訳料		43
			研修負担金		32
			東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金		12
2	1	10	情報システム費		1,721,716
			02 情報化対策費	情報システム課	12,252
			普通旅費		202
			消耗品費		180
			廃棄物処分委託料		10
			情報セキュリティ対策検討作業支援委託料		10,000
			研修負担金		1,500
			地方公共団体情報システム機構負担金		360
			03 情報システム運営費	情報システム課	1,709,464
			情報化アドバイザー謝礼		1,296
			普通旅費		110
			消耗品費		11,970
			施設修繕料		500
			備品修繕料		100
			電話料		14,447
			電算システム入出力業務委託料		1,500
			電算システム基本検討作業支援委託料		6,804
			電算システム運用保守委託料		210,262
			電算システム導入委託料		461,123
			システム関連設備設置委託料		59,606
			複写機使用料		156
			シュレッダー使用料		335
			電算システム借上料		909,245
			備品購入費		27,000
			東京都区市町村電子自治体共同運営負担金		365
			日本マルチペイメント推進協議会負担金		100
			社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金		4,545

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	5	1	統計調査費		18,681
			02 統計事務費	市政情報課	1,342
			普通旅費		23
			消耗品費		91
			調査区設定管理システム借上料		1,220
			東京都市統計協議会負担金		8
			03 基幹統計事務費	市政情報課	17,339
			指導員報酬		755
			調査員報酬		12,408
			臨時職員にかかる社会保険料		33
			臨時職員賃金		2,389
			調査協力謝礼		30
			普通旅費		50
			消耗品費		1,334
			食糧費		65
			印刷製本費		144
			現像・焼付料		2
			会場借上料		96
			著作権使用料		33
3	5	1	災害救助費		147
			01 災害救助費	職員課	147
			普通旅費		147

(4) 事業の説明

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	225,352	660	1,374	0	1,105	222,213
2015年度	242,499	848	4,958	0	4,138	232,555
2 庶務事務費						8,637 千円
担当 総務課		予算書				129 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		28	0	0	1,105	7,504
<p>・町田市と相模原市の行政境界を、改修後の境川の中心に変更する手続き(第6期)について相模原市と共同で進めます。</p> <p>・東京市町村総合事務組合(東京都内の市町村で構成)が行う東京自治会館の管理や市町村職員の研修等の管理運営に必要な費用を負担します。</p> <p>・市の広報紙やホームページ等を利用して、自衛官募集に関する情報を提供します。</p>						
主な事業費	図面作成委託料	2,210千円				
	東京市町村総合事務組合管理運営費負担金	6,092千円				
特定財源	諸証明手数料	1千円				
	自衛官募集事務委託金(国)	28千円				
	行政境界変更に伴う測量事業受託収入	1,104千円				
3 文書管理事務費						167,211 千円
担当 総務課		予算書				129 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		632	443	0	0	166,136
<p>・市役所の各部署から発送する郵便物等を一括管理して、最も適切で経済的な方法で発送します。</p> <p>・保存文書の一部を外部の倉庫に保管を委託します。</p> <p>・市役所で使用するファイリング用品を一括して購入します。</p>						
主な事業費	郵便料	156,868千円				
	文書保管委託料	5,472千円				
	廃棄物処分委託料	1,296千円				
	消耗品費(ファイリング用品の購入)	2,834千円				
主な特定財源	基礎年金等事務費(国)	602千円				
	在外選挙人名簿登録事務費(都)	100千円				
	経済センサス活動調査費(都)	250千円				

4 事務機械費						48,942 千円	
担当 総務課						予算書	129 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	931	0	0	48,011		
<p>・市役所の各部署で必要な印刷物の印刷・製本を行います。 ・個人認証・プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。 ・庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。</p>							
主な事業費	複写機使用料			13,931千円			
	印刷機使用料			19,620千円			
	消耗品費(用紙の購入)			13,197千円			
特定財源	民生委員費委託金(都)			840千円			
	開発許可等事務費(都)			91千円			
5 行政管理事務費						562 千円	
担当 総務課						予算書	131 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	562		
<p>・公の施設の指定管理者の選考及び管理運営状況の評価を、3人の学識経験者で構成する委員会において中立・公正な立場で実施します。</p>							
事業費	指定管理者候補者選考委員会委員謝礼			552千円			
	消耗品費			10千円			

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	1,247,245	63,709	6,843	0	34,428	1,142,265
2015年度	1,215,740	50,052	2,998	0	35,787	1,126,903
2 嘱託・臨時職員人件費						1,114,742 千円
担当 職員課						予算書 131 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		63,709	6,744	0	20,613	1,023,676
<p>各主管課での軽易な事務若しくは作業、又は技術等が必要な業務への対応、並びに正規職員の欠員補充及び休職等に対応するため、非常勤嘱託員及び臨時職員を雇用します。</p>						
主な事業費	非常勤職員報酬					823,188千円
	臨時職員賃金					147,970千円
	非常勤職員にかかる社会保険料					130,474千円
主な特定財源	基礎年金等事務費(国)					22,029千円
	生活保護適正実施推進事業費(国)					17,301千円
	生活困窮者自立相談支援事業費(国)					15,120千円
3 人事管理事務費						5,114 千円
担当 職員課						予算書 131 ページ
財源内訳		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0	0	0	0	5,114
<p>地方公務員法第7条2項の規定により、人事委員会または公平委員会の設置が義務付けられ、同条4項及び地方自治法第252条の7から、町田市は共同設置としているため、委員会に要する経費の負担を行います。 教育委員並びに特定任期付職員の選考委員謝礼を計上します。 就業管理システム(タイムレコーダー78台とシステムソフト)の保守委託料を計上します。</p>						
主な事業費	東京都市公平委員会負担金					3,183千円
	選考委員謝礼					92千円
	電算システム運用保守委託料					1,400千円

4 職員試験事務費						10,331 千円	
担当	職員課					予算書	131 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0		10,331	
<p>職員採用試験及び昇任候補者選考を実施します。主な内容は、問題作成料・採点料・会場設置費用・職員募集広報等です。</p>							
主な事業費	採用試験委託料				6,115千円		
	昇任候補者選考委託料				4,180千円		
5 人材育成費						37,391 千円	
担当	職員課					予算書	131 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	237		37,154	
<p>「市民の気持ちがわかる・同僚の気持ちがわかる いいことふくらむ”まちだ”を創造し続ける職員」をめざし、人材育成のための独自研修や派遣研修等を実施します。 2016年度は自己啓発に係る費用や組織の課題解決に向けた研修に係る費用を助成し、個々の職員の積極的な能力開発及び組織全体のチーム力向上の取組を支援します。また、職員人材育成基本方針の進捗状況を把握するために職員意識調査を実施します。</p>							
主な事業費	東京市町村総合事務組合研修負担金				14,517千円		
	職員意識調査委託料				2,070千円		
	資格取得・検定受検等の自己啓発に係る助成金				1,825千円		
特定財源	病院事業事務経費負担金				237千円		

6 福利厚生費						45,036 千円	
担当 職員課						予算書	131 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	99	0	13,433	31,504		
<p>職員が安全・安心して業務を遂行するために必要な被服貸与を行います。 職員の健康管理のため胃がんリスク検診を行います。 職員の健康、元気回復その他厚生に関する事業を実施するために職員互助会等に交付する負担金・交付金です。</p>							
主な事業費	普通旅費			106千円			
	消耗品費(被服貸与購入費)			21,798千円			
	健康診断委託料(胃がんリスク検診)			3,000千円			
	職員互助会交付金			20,000千円			
主な特定財源	団体生命保険取扱事務手数料			13,433千円			
7 労働安全衛生費						943 千円	
担当 職員課						予算書	131 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
	0	0	0	0	943		
<p>職員が安全に業務を遂行できるよう、作業方法や作業環境などについての安全管理を行うため、労働安全衛生法上必要な衛生管理者等の資格を取得するための安全衛生に関する研修会等を実施します。 また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行います。</p>							
主な事業費	公務災害補償費			358千円			
	研修参加負担金(労働安全衛生関連研修)			202千円			

8 職員健康推進費					32,651 千円
担当 職員課		予算書			133 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,651
<p>職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるよう、定期健康診断等による職員の健康管理とメンタル疾患の予防を行い、職員の健康の保持増進を図ります。</p>					
主な事業費	非常勤職員報酬(産業医・職員カウンセラー)		11,657千円		
	健康診断委託料 (職員定期健康診断・ストレスチェック)		19,829千円		
9 給与事務費					632 千円
担当 職員課		予算書			133 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	145	487
<p>職員の給与支給に係る事務経費を計上しています。</p>					
事業費	消耗品費		101千円		
	印刷製本費		177千円		
	生命保険料控除データ使用料		354千円		
特定財源	病院事業事務経費負担金		145千円		

10 特別職報酬等及び政務活動費審議会費					405 千円
担当	職員課				予算書 133 ページ
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	405
<p>市議会議員の報酬、市長及び副市長の給料並びに議会の政務活動費の額を変更する際に審議会を開催します。</p>					
事業費	特別職報酬等及び政務活動費審議会委員報酬			405千円	

一般会計			款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2016年度	6,703	0	0	0	200	6,503	
2015年度	7,830	0	0	0	300	7,530	

2 市政情報費 6,703 千円

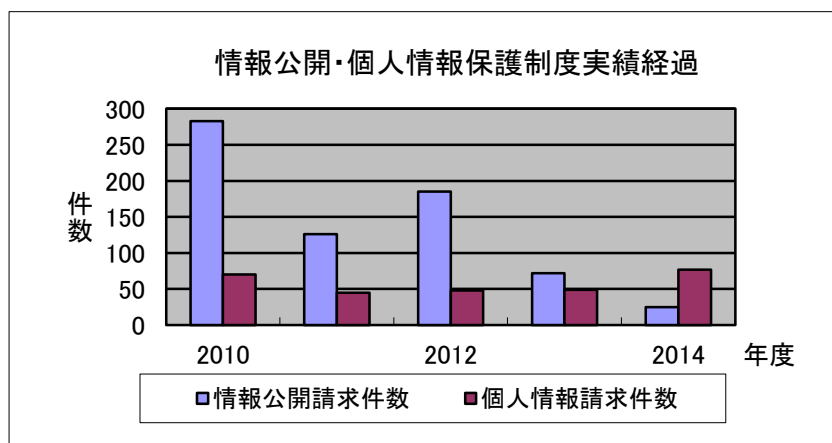
担当 市政情報課 予算書 133 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	200	6,503

市民の「知る権利」と「自己情報のコントロール権」を保障するため、情報公開・個人情報保護制度の運用と管理を行います。

市民との情報共有と市政への参加を促進する会議公開制度の運用と管理を行います。

主な事業費 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 2,628千円
(仮称)行政不服審査会委員報酬 1,308千円



特定財源 複写機等使用料 200千円

一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	767	0	0	0	0	767
2015年度	767	0	0	0	0	767

2 契約検査事務費 767 千円

担当 工事品質課 予算書 135 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	767

工事契約の適正な履行と工事品質を確保するため、監督及び検査にあたる技術職員のスキルアップを目的とした研修を企画し、実施します。

主な事業費 講師謝礼 411 千円

技術職研修風景



一般会計

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	23,326	0	0	0	0	23,326
2015年度	24,844	0	0	0	0	24,844

2 法規事務費 23,007 千円

担当 法制課 予算書 137 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	23,007

- ・条例、規則、規程、要綱等例規文書の審査及び管理を行います。
- ・行政法律相談事務、訴訟事務及び不服申立事務を行います。
- ・庁内における困難な法律問題を解決するため、顧問弁護士による法律相談を行います。
- ・諸裁判に対応するための弁護士委託事務を行います。
- ・各種の法令、判例等に関する書籍及びシステムの管理を行います。

主な事業費

弁護士委託料	16,516千円
電算システム運用保守委託料	3,596千円



3 固定資産評価審査委員会費 319 千円

担当 法制課 予算書 137 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	319

弁理士、税理士及び不動産鑑定士の3人の委員で構成する町田市固定資産評価審査委員会の会議を年に4回程度開催します。

※「町田市固定資産評価審査委員会」とは、固定資産税を賦課するに当たり、町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価額に不服がある方が申し出た不服に関し、審査決定を行う委員会です。

主な事業費

固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円
-----------------	-------

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	1,721,716	18,998	3,167	0	8,511	1,691,040
2015年度	1,980,192	61,909	5,083	0	13,029	1,900,171

2 情報化対策費 12,252 千円

担当 情報システム課 予算書 139 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	12,252

情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ外部監査、内部監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員のセキュリティ意識を高めるために、研修を実施します。

主な事業費

○情報セキュリティ対策検討作業支援委託料 10,000千円



3 情報システム運営費 1,709,464 千円

担当 情報システム課 予算書 139 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	18,998	3,167	0	8,511	1,678,788

○庁内の諸業務を支えるシステムの運用と保守を実施します。
 ○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の開始に伴って特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)を取り扱うにあたり、情報セキュリティ対策を強化します。
 ○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)実施に伴い、2017年7月から開始する自治体間情報連携に向けて、既存システムおよび中間サーバの整備等を行います。
 ○社会情勢や技術動向の変化を見据え、稼働後5年を目安に既存システムを見直します。

主な事業費

○電算システム借上料 909,245千円
 ○電算システム導入委託料 461,123千円
 ○電算システム運用保守委託料 210,262千円

主な特定財源

○社会保障・税番号制度システム整備費(国) 10,298千円
 ○基礎年金等事務費(国) 8,700千円
 ○病院事業事務経費負担金 5,345千円

2016年度に予定している主なシステムの構築、更改、改造等

○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応
 ○学務システム、財務会計システム更改

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	18,681	0	17,339	0	0	1,342
2015年度	236,276	0	234,813	0	0	1,463

2 統計事務費 1,342 千円

担当 市政情報課 予算書 169 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,342

毎年作成している「町田市統計書」の編集と発行をします。また、過去の「町田市統計書」の電子データの市ホームページでの公開を進めます。

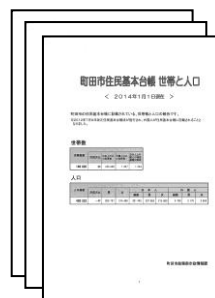
毎月作成している「住民基本台帳 世帯と人口」など各種人口統計資料の作成及び市ホームページでの公開をします。

また、各種基幹統計調査における町田市分の調査結果について、管理・公開を進めます。

主な事業費 調査区設定管理システム借上料 1,220千円



『統計書』 毎年発行



『住民基本台帳 世帯と人口』 毎月発行

3 基幹統計事務費 17,339 千円

担当 市政情報課 予算書 169 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	17,339	0	0	0

統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。2016年度に実施される主な基幹統計調査は、平成28年経済センサス-活動調査、建設工事統計調査、学校基本調査です。

主な事業費 平成28年経済センサス-活動調査

指導員報酬 755千円

調査員報酬 12,408千円

特定財源 統計調査委託金(都) 17,339千円



経済センサスキャラクター

《経済センサス-活動調査とは》

- ・全国すべての事業所・企業を対象として行う基幹統計調査です。
- ・事業所・企業の経済活動を明らかにすることを目的とし、調査結果は行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定等に広く活用されます。

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2016年度	147	0	0	0	0	147
2015年度	549	0	0	0	402	147

1 災害救助費 147 千円

担当 職員課 予算書 201 ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	147

被災地から職員派遣の要請等があった場合に必要な旅費を計上します。

事業費 普通旅費 147千円

